

2021年7月20日 全10頁

# 日本経済見通し：2021年7月

足元の経済動向や4回目の宣言発出などを受け、経済見通しを改訂

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司  
エコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 小林 若葉  
エコノミスト 鈴木 雄大郎

## [要約]

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本経済の回復はこのところ個人消費とその他の需要項目との間で二極化が鮮明になっている。感染状況に関するシミュレーションを行うと、東京都の人出が5月並みに減少すれば、4回目の緊急事態宣言は8月22日に予定通り解除される。だが人出が減少しなければ、宣言の1カ月延長を余儀なくされ、新規感染者数は9月初めの2,600人/日程度でようやく頭打ちとなる。
- 足元の経済動向や4回目の宣言発出などを受け、経済見通しを改訂した。4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.3%を見込んでいる。7-9月期の見通しは、8月22日に宣言とまん延防止等重点措置が解除される想定で同+2.3%である。ただし宣言の対象地域が拡大されたり、期限が延長されたりする可能性も小さくない。仮に8月1日に宣言の対象地域が15都道府県に拡大すると、7-9月期の実質GDP成長率は同+1.5%となり、さらに宣言が1カ月延長されれば同▲0.4%に低下する。
- 2021年度の最低賃金は全国加重平均で+3.1%と、2019年度並みに引き上げられる。政府には、最低賃金が引き上げられる10月までにワクチン接種を安定軌道に乗せ、経済の正常化を積極的に進めることが求められる。労働分配率の低下は最低賃金引き上げの根拠とされることが多いが、国民経済計算ベースの労働分配率は実は低下していない。業種別に見ると、宿泊・飲食サービスなどの労働分配率は感染拡大後に大幅に上昇した。経済活動が正常化するまでは、マクロだけでなくセミマクロの観点から今後の最低賃金引き上げの影響を分析し、支援策を適宜講じる重要性がとりわけ大きい。

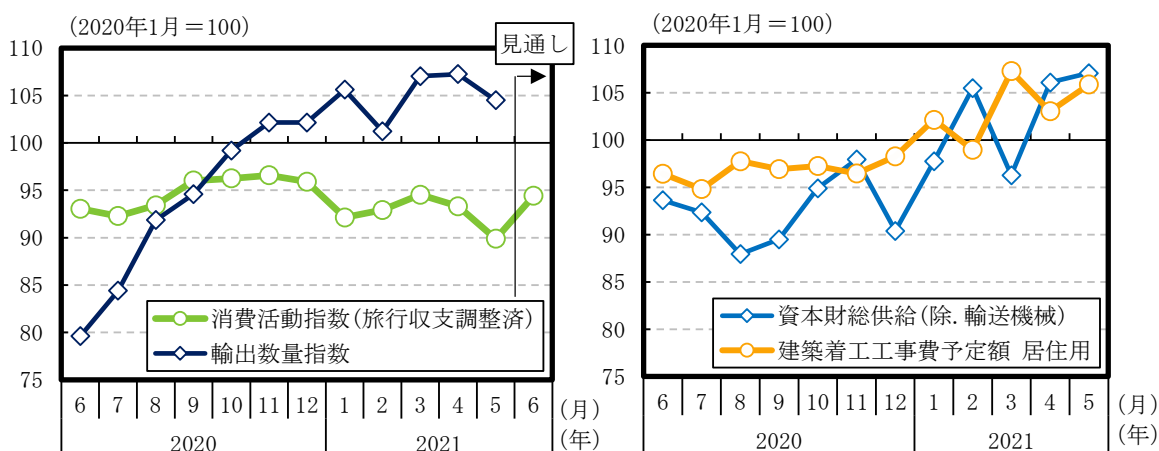
## 1. 4 回目の宣言は期限が延長される可能性も

### 個人消費とその他の需要項目で回復が二極化

日本経済の回復は、個人消費とその他の需要項目との間で二極化が鮮明になっている。新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着かず、緊急事態宣言（以下、宣言）やまん延防止等重点措置（以下、まん延防止措置）が頻繁に発出・適用されたためだ。東京都に対する宣言発出は4回目となった。

**図表 1** では GDP ベースの個人消費、住宅投資、設備投資、輸出の動きを月次である程度捉えることができる経済指標を示している。財の輸出（輸出数量指数）は 2020 年 11 月に感染拡大前の 1 月の水準を上回り、設備投資（輸送機械を除く資本財総供給）や住宅投資（居住用の建築着工工事費予定額）も 2021 年初から春にかけて上回った。一方、個人消費（消費活動指数）は 2020 年夏から秋にかけて持ち直したものの、2021 年以降は宣言やまん延防止措置の影響を受けて減少傾向にある。本稿執筆時点で公表されている公的統計や POS データ、個社情報、業界統計などを用いて推計すると、6 月の消費は 3 回目の宣言が沖縄県を除いて解除されたこともあって増加に転じたとみられるものの（**図表 1 左**）、7 月は再び減少すると考えられる。

**図表 1：消費・輸出関連指標（左）と設備投資・住宅投資関連指標（右）の推移**



（注）いずれも季節調整値。建築着工工事費予定額は大和総研による季節調整値。2021年6月の消費活動指数は大和総研による見通し。

（出所）日本銀行、財務省、内閣府、経済産業省、国土交通省統計より大和総研作成

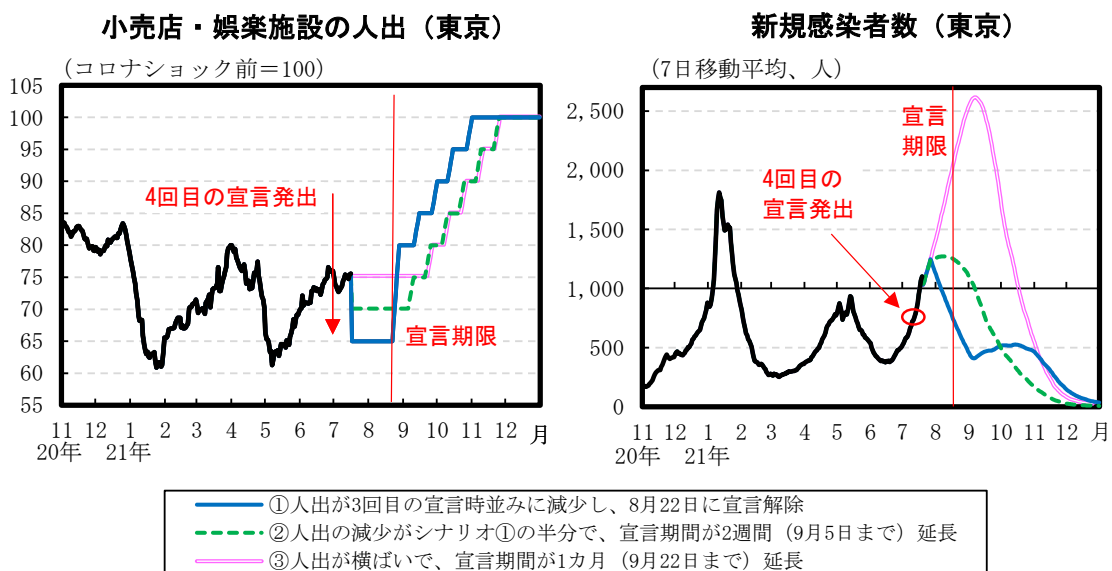
### 人出が十分に減少しなければ4回目の宣言は延長へ

7月以降の景気動向は引き続き国内の感染状況とワクチン接種ペースに大きく左右される。この点、**図表 2** では東京都における小売店・娯楽施設の人出の想定と1日あたり新規感染者数のシミュレーション結果をシナリオ別に示したが、8月22日に期限を迎える4回目の宣言が延長される可能性を示唆している。なお、このシミュレーションでは感染力の高い変異株（デルタ株）への置き換わりが8月末まで進むと想定している。またワクチン接種ペースについては、政府が自治体に求めている目安の「1日あたり120万回」が年末まで継続するとした。

**図表 2** のシナリオ①では東京都の人出が 3 回目の宣言期間中の 5 月並みに減少し、8 月 22 日に予定通り解除されると想定した。7 月末には 1 日あたり新規感染者数が減少傾向に転じ、宣言解除後に人出が急速に回復しても、ワクチンの効果もあって感染再拡大を回避できる見通しである。もっとも人出の減少が小幅になれば宣言期限内に感染拡大を抑え込むことが難しくなる。人出の減少がシナリオ①の半分としたシナリオ②では、新規感染者数が 8 月上旬でも高止まりするため 2 週間の宣言延長を余儀なくされる。

人出がほとんど減らない可能性も否定できない。7 月 16 日までの人出の動きを見ると、宣言発出後も水準はさほど変化しておらず、大きく減少した過去 3 回の宣言時とは状況が異なるからだ。そこで宣言期間中の人出が横ばいと想定したシナリオ③を作成すると、新規感染者数の大幅な増加が 8 月に入っても続く (**図表 2 右**)。政府が宣言の 1 カ月延長で対応した場合、ワクチン接種の進展が市中感染を抑えることもあって新規感染者数は 9 月初めの 2,600 人/日程度でようやく頭打ちとなる。

**図表 2：小売店・娯楽施設の人出の想定と新規感染者数の見通し**



- (注1) 小売店・娯楽施設の人出のベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。月～金曜日の祝日と年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。
- (注2) 新規感染者数は実効再生産数を推計した上で算出している。実効再生産数は、東洋経済新報社が紹介する簡易な算出式（監修は京都大学大学院医学研究科・西浦博教授）を用いている。実効再生産数 = (直近7日間の新規陽性者数 / その前7日間の新規陽性者数) ^ (平均世代時間5日 / 報告間隔7日)。実効再生産数の推計式は下記の通り。見通し部分の気温データは前年の日別気温を用いている。  

$$\log(\text{実効再生産数} / (1 - \text{ワクチン接種完了率}(-7) * 0.9)) = 1.65 \times \log(\text{小売店・娯楽施設の人出}(-14)) - 0.05 \times \log(\text{平均気温}(-14)) + 0.001 \times (\text{変異株の影響を表すダミー}) - 7.02$$
推計期間は2020/9/1～2021/7/15。変数と定数項はいずれも1%有意。決定係数0.71。
- (注3) ワクチンを2回接種した人の9割は接種7日後に感染の可能性がないものとして試算。変異株ダミーはアルファ株とデルタ株それぞれの感染力の高さを考慮。デルタ株への置き換わりは8月末まで進むと想定。
- (出所) 厚生労働省、Google、CEIC、気象庁より大和総研作成

1 日あたり 120 万回のワクチン接種回数は諸外国に比べて遜色ないペース

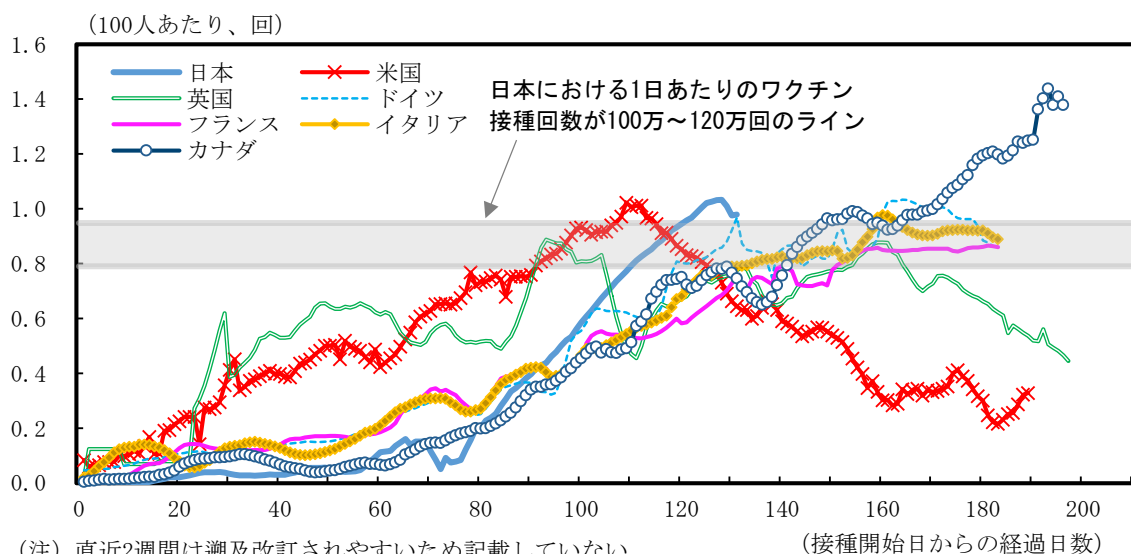
**図表 2** のいずれのシナリオにおいても、11～12 月には東京都の人出が感染拡大前の水準に戻り、新規感染者数はごくわずかにとどまる見通しだ。ただしこうした姿を実現するには、ワクチン

ン接種が円滑に進むかどうかにかかっている。

日本では2月17日にワクチン接種を開始して数カ月間は接種ペースがかなり遅かった。しかしながら5月に入って加速し、6月上旬以降は当時の政府目標だった1日あたり100万回を上回るようになった。政府は足元で1日あたり140万回程度と推計しており、最近のワクチンの供給不足を踏まえても、1日あたり120万回のペースを持続させることは可能とみている。

日本の1日あたり120万回という接種回数は国際的に見てどの程度のペースだろうか。図表3は主要先進国(G7)のワクチン接種ペースを比較したものである。人口規模や接種開始日は各国で異なるため、縦軸は人口対比で見た1日あたり接種回数、横軸は接種開始日からの経過日数を示した。図表を見ると、1日あたり接種回数はカナダを除く全ての国において、日本の120万回相当の水準付近でピークをつけている。ドイツ、フランス、イタリアは日本の100万~120万回相当の接種ペースを直近まで約60日間維持している。英国は足元では成人の約8割が1回目の接種を終えたためペースが鈍化している。米国は政治的思想の違いなどから接種を拒む人が一定数存在することもあり、110日を経過した頃から接種回数が伸び悩んでいる<sup>1</sup>。このように、日本の1日あたり120万回という接種回数は諸外国に比べて遜色ないと評価できよう。

図表3：G7における人口対比で見た1日あたり接種回数（7日間移動平均）



(出所) オックスフォード大学“Our World in Data”より大和総研作成

### ワクチン接種の課題はいずれ供給側から需要側にシフト

国内ではワクチンの供給不足によって職域接種が延期されるなど、接種ペースがこのところ鈍化している。もっとも政府はファイザー製とモデルナ製だけで12歳以上の接種対象者をカバーできる量を9月末までに確保するとの見通しを示している。この見通しに従えば、ワクチンの供給制約は8月にかけて緩和し、ワクチン接種の課題はいずれ供給側（ワクチンの確保や接

<sup>1</sup> 接種回数が1回で済むジョンソン&ジョンソン製のワクチンを一定程度使用しているため、接種回数が少なくなる傾向にある点には留意する必要がある。

種体制の整備)から需要側(接種希望者の確保)へとシフトするとみられる。ワクチン接種に関する各種アンケート調査を見ると、日本は国際的に見てワクチン接種に慎重な人の割合が高く、特に高齢者以外の人や基礎疾患のない人で接種意向率が低い<sup>2</sup>。若年層など重症化リスクの低い人が副反応への不安を抱える中でワクチンを接種しようとするインセンティブをいかに設計するかが課題になる。

この点、米国ではワクチン接種率を高めるために懸賞や財・サービスを提供する事例が見受けられる。EUではワクチン接種などの証明書に関するEU共通の枠組みとなる「EU デジタル COVID 証明書」を発行しており、利用者は域内の移動時の検査や自主隔離が免除される。フランスでは飲食店の利用に際しても、ワクチン接種の完了や陰性証明の提示を義務化すると発表した。

日本でもワクチン接種者を対象に地域限定の商品券などを支給したり、地域内の財・サービスを値引きしたりする自治体が増えている。接種率の引き上げだけでなく経済活性化も期待されているようだ。こうした施策を実施する際は、新規の接種者のみを対象にすると特典を期待して接種時期を遅らせようとするインセンティブが働くため、既に接種を終えた人も対象にすることが望ましい。また「ワクチンパスポート」の幅広い利用も考えられる。接種できない人に配慮しつつ、ワクチン接種率が一定程度高まった段階で感染リスクが比較的高い場所での経済活動にワクチンパスポートの提示を求めることが想定される。政府・自治体はワクチンの安全性などに関する正確な情報発信を積極的に行うとともに、ワクチン需給のミスマッチを抑えるための取り組みを連携して進めるべきだ。

## 2. 4 回目の宣言などを受けて実質 GDP 見通しを改訂

メインシナリオにおける 7-9 月期の実質 GDP 成長率見通しは前期比年率+2.3%

4 回目の宣言発出などを受け、経済見通しを改訂した。4-6 月期は個人消費が 6 月に入って持ち直したほか、設備投資や輸出といった企業部門も好調だったことで、6 月 8 日時点で前期比年率▲1.9%と見込んでいたメインシナリオの実質 GDP 成長率を同+0.3%に上方修正した(図表 4 左)。3 回目の宣言期間中に人出が回復し、サービス消費が想定以上に増加したとみられることが主因だが、その後の感染状況の悪化につながった点で必ずしも前向きには評価できない。7-9 月期の実質 GDP 成長率見通しについては、2 都県に対する宣言と 5 道府県に対するまん延防止措置(北海道は適用予定)が 8 月 22 日に解除されるとの想定のもと、6 月 8 日時点の同+7.2%から同+2.3%へと下方修正した。

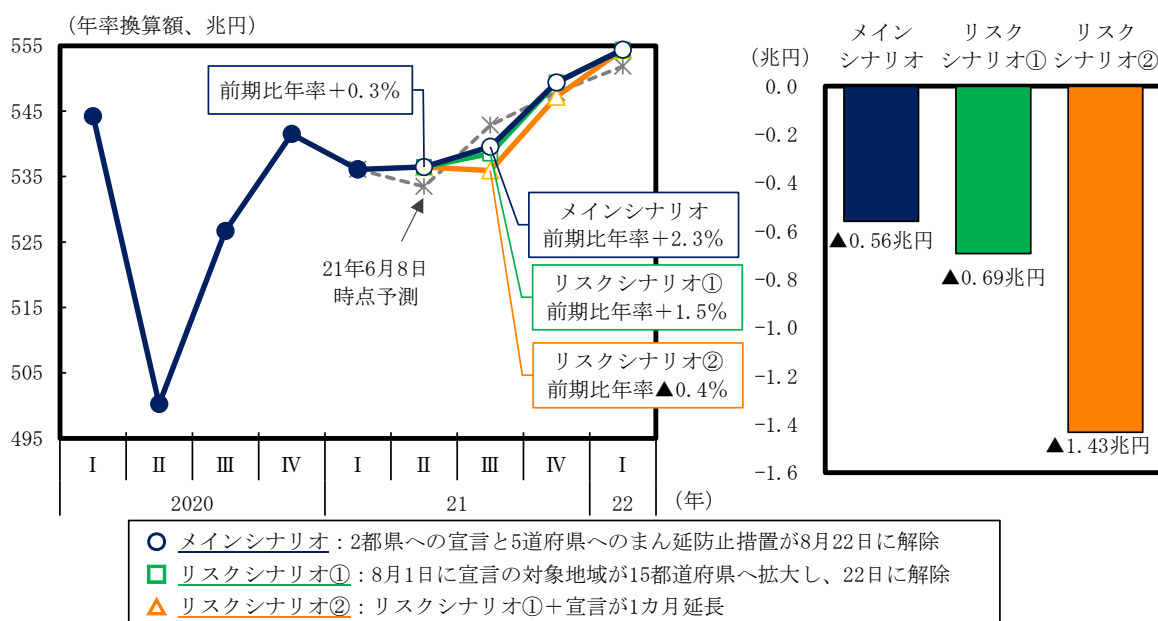
秋以降はワクチン接種率の十分な高まりによって感染状況が落ち着き、経済活動の正常化が急速に進むだろう。6 月 8 日時点のメインシナリオでは、ワクチンの 2 回接種を終えた人の割合(接種完了率)を 7 月末で 14%と想定していたが、7 月 18 日時点で 22%に上昇した。前述したように、政府は 1 日あたり 120 万回の接種回数を継続できるとみており、この場合は 11 月半ば

<sup>2</sup> 遠山卓人・渡辺泰正「[新型コロナウイルスワクチンの接種率が伸び悩んだ際に有効な施策は何か?](#)」(大和総研レポート、2021 年 6 月 24 日)



に接種完了率が 80%に達する。経済活動の正常化の時期が早まり、10-12 月期以降の実質 GDP の水準は 6 月 8 日時点の見通しを上回ると見込んでいる（**図表 4 左**）。

**図表 4：シナリオ別の実質 GDP 見通し（左）と宣言などによる実質 GDP への影響額（右）**



(注1) 左図の白抜きは大和総研による予測値。

(注2) 右図は宣言とまん延防止措置の対象地域における個人消費の下押しとそれによるその他需要項目への影響額。左図は同対象地域以外での個人消費の下押し等を含むため、金額は一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 宣言の地域拡大・延長なら 7-9 月期の実質 GDP は 2 四半期連続でほぼ横ばい

ただし宣言の対象地域が拡大される可能性は小さい。過去 3 回の宣言時のように期限が延長されることも考えられる。

神田・山口 (2021)<sup>3</sup>では、7 月 12 日から 8 月 22 日までの宣言やまん延防止措置による実質 GDP への影響額を▲4,700 億円程度と試算したが、7 月 20 日前後に埼玉・千葉・神奈川の 3 県でまん延防止措置の対象地域が拡大された (される)<sup>4</sup>。さらに北海道では札幌市で感染が再び拡大していることを踏まえ、国にまん延防止措置の適用を要請する方針を固めた<sup>5</sup>。これらを踏まえると実質 GDP への影響額は同▲5,600 億円程度とみられる。

**図表 4** では宣言に関する 2 つのリスクシナリオも示している。現在の宣言の対象地域は 2 都県に限られているが、「リスクシナリオ①」ではまん延防止措置が適用されている (適用予定の) 5 道府県と、7 月 19 日時点の確保病床使用率がステージ 3 を上回る岩手、宮城、福島、栃木、石川、福井、そして大阪と同じ経済圏にある京都、兵庫の 13 道府県が 8 月 1 日に宣言の対象地域に追加され、22 日に宣言が全面解除されると想定した。このとき、7 月 12 日から 8 月 22 日

<sup>3</sup> 神田慶司・山口茜「4 回目の緊急事態宣言が発出へ」(大和総研レポート、2021 年 7 月 8 日)

<sup>4</sup> 千葉県は 19 日から 11 市に、埼玉県は 20 日から 20 市町に、神奈川県は 22 日から全市町に対象地域を拡大。

<sup>5</sup> メインシナリオでは 7 月 22 日から札幌市がまん延防止措置対象になると想定。

までの宣言などによる実質 GDP への影響額は▲6,900 億円程度に拡大する。7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.5%と、メインシナリオから 0.8%pt 下振れすると見込まれる。

さらに、**前掲図表 2** で示したシミュレーションの想定よりもデルタ株の影響が大きかったり、ワクチンの接種ペースが低下したりすれば、人出が抑えられても宣言が延長される可能性がある。「リスクシナリオ②」では、リスクシナリオ①に加え、宣言が 9 月 22 日まで 1 カ月延長されると想定した。この場合、実質 GDP への直接的な影響額は▲1 兆 4,300 億円程度とメインシナリオの 2.6 倍に増加し、7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.4%とメインシナリオから 2.7%pt 下振れする。リスクシナリオ②における外需はメインシナリオと同様に堅調さを維持することで、実質 GDP は 2 四半期連続で横ばい圏での推移が見込まれる（**図表 4 左**）。

ワクチン接種の進展で 2021 年度後半以降の経済見通しは好転しつつあるものの、当面は感染状況の悪化に伴う景気の下振れリスクに警戒が必要だ。

### 3. 今年度の最低賃金は 3%超の引き上げで着地

#### 最低賃金の引き上げ率はコロナショック前と同水準

7 月 16 日に厚生労働大臣の諮問機関である中央最低賃金審議会は 2021 年度の最低賃金の目安について答申を取りまとめ、全国加重平均で 28 円の引き上げを決定した。引き上げ率に換算すると 3.1%であり、感染拡大前の 2019 年度と同水準である。

最低賃金の引き上げは「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（以下、骨太の方針）において、「我が国の労働分配率は長年にわたり低下傾向にあり、更に感染症の影響で賃金格差が広がる中で、格差是正には最低賃金の引き上げが不可欠である。感染症の影響を受けて厳しい業況の企業に配慮しつつ、（中略）感染症下でも最低賃金を引き上げてきた諸外国の取組も参考にして、感染症拡大前に我が国で引き上げてきた実績を踏まえて、地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均 1000 円とすることを目指し、本年の引き上げに取り組む」と明記された。

中央最低賃金審議会の小委員会では使用者側と労働者側との間で意見の隔たりが大きく、目安を定めるに至らなかった。「目安に関する公益委員見解」では、賃金・物価動向や雇用情勢、企業収益の動向、ワクチン接種の進展などを総合的に勘案すると、4 年連続で 3%程度引き上げられた 2016~19 年度と比べて、「今年度の状況は大きく異なるとは言えず、最低賃金をその時期と同程度引き上げた場合にマクロで見た際の雇用情勢に大きな影響を与えるとまでは言えない」との考えが示された。また答申では、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境を整備するための生産性向上の支援などのほか、特に業務改善助成金<sup>6</sup>の特例的な要件緩和・拡充が強く要望された。

<sup>6</sup> 事業場内で最も低い賃金を一定額以上引き上げ、設備投資（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）などを行った場合に、その費用の一部を助成する制度。

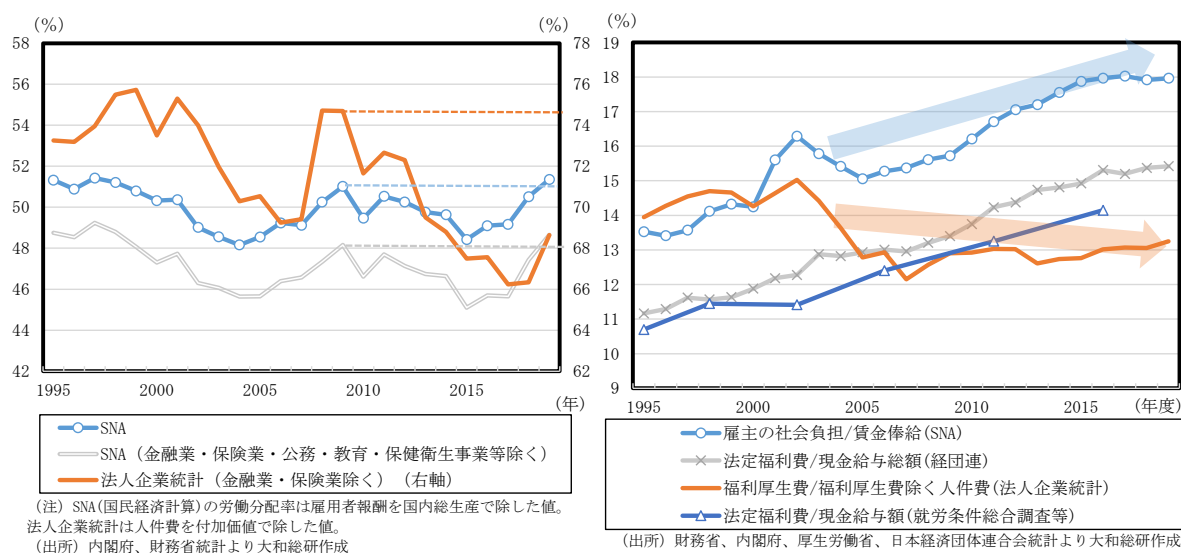
2021年度の最低賃金の引き上げは事前に想定されていたものの、感染拡大が続く中で2019年度並みに引き上げられたことは意外であった。神田・田村・瀬戸（2021）<sup>7</sup>で指摘したように、感染拡大後も幅広い就業形態で賃金上昇が継続していることから、2021年度の最低賃金は引き上げの余地があった。半面、最低賃金の引き上げで人件費の負担が重くなりやすい飲食・宿泊サービス業などの経営状況や低賃金労働者の雇用への悪影響に引き続き注視する必要がある（後掲図表6,7）。

こうした悪影響を抑えつつ賃金格差を縮小させ、持続的な賃金上昇につなげるためにも、政府には最低賃金が引き上げられる10月までにワクチン接種を安定軌道に乗せ、経済の正常化を積極的に進めることが求められる。加えて、コロナショックが各産業に与える影響の違いに鑑み、特に苦境に立たされている企業に対する追加の支援策を検討すべきだ。

### SNAベースの労働分配率は低下しておらず、最低賃金引き上げの根拠にはならない

前出の骨太の方針では、「我が国の労働分配率は長年にわたり低下傾向」にあることが最低賃金引き上げの理由の一つとして挙げられていたが、これは財務省「法人企業統計」の結果に基づく。確かに人件費を付加価値額で除した労働分配率は長期的に低下傾向にあり、金融・保険業を除く全産業において2009年度で75%だった労働分配率は2020年度で69%になった（図表5左）。

図表5：労働分配率の推移（左）と法定福利費が現金給与に占める割合（右）



だが、この結果は慎重な解釈が必要である。労働分配率の分子にあたる人件費の中身を見ると、社会保険料の事業主負担分(法定福利費)を含む福利厚生費は給与総額対比で低下傾向にあり、人口減少・高齢化などで社会保障負担が重くなっている現実とはかけ離れているからだ。そこで図表5右では内閣府「国民経済計算」(SNA)や厚生労働省「就労条件総合調査」、日本経済

<sup>7</sup> 神田慶司・田村統久・瀬戸佑基「最低賃金の引き上げに関する5つの視点」(大和総研レポート、2021年5月25日)



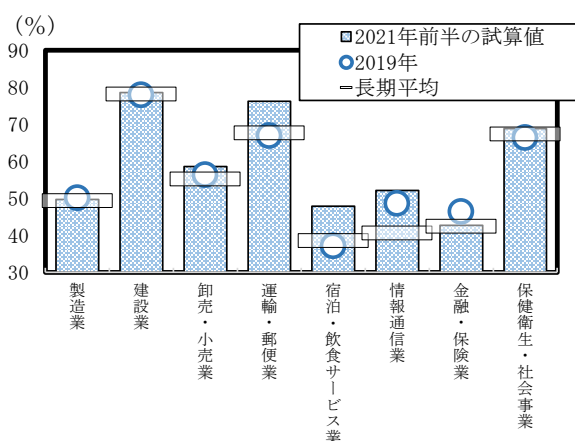
団体連合会（経団連）のアンケート調査における法定福利費の給与総額対比も示したが、いずれも緩やかな上昇傾向が見られる。特に、GDP 統計として知られる SNA の社会保険料は保険者の事業報告書等をもとに推計されており、賃金や雇用者数は関連統計から可能な限り実態を反映するように加工されているため最も現実に近い結果といえる。

そのうえで SNA ベースの労働分配率に注目すると、法人企業統計のような低下傾向は見られない（**図表 5 左**）。足元では過去 20 年間あるいは 30 年間の平均値を上回っており、労働分配率は最低賃金を含む賃上げの根拠にはならない。労働分配率の分子にあたる「雇用者報酬」の中身を見ると、現金・現物給与や各種手当が該当する「賃金・俸給」は GDP 比で低下傾向にある一方、法定福利費にあたる「雇主の社会負担」は GDP 比で上昇している。すなわち、企業は付加価値の増加に見合った分を人件費として従業員に分配してきたが、増加額の多くは社会保険料に充てられており、賃金上昇につながりにくくなっている。こうした中で賃上げ率を一段と高めるには、グリーン化やデジタル化の加速などを通じた労働生産性の引き上げが求められるとともに、社会保障給付の適正化や重点化といった取り組みも重要である。

#### 宿泊・飲食サービス業と運輸・郵便業の労働分配率は足元で高水準

2021 年前半における SNA ベースの労働分配率を業種別に見たものが**図表 6**の棒グラフである。業種別の実績値は 2019 年が直近であるため、ここでは他の関連統計を用いて延長推計している。長期的には労働生産性の向上に応じて賃金が引き上げられると考えられることから、労働分配率の長期平均値からの直近値の乖離幅（≒実質賃金ギャップ）は生産性対比で見た賃金の割高感・割安感を測るメルクマールとなる。

図表 6：業種別に見た直近の労働分配率

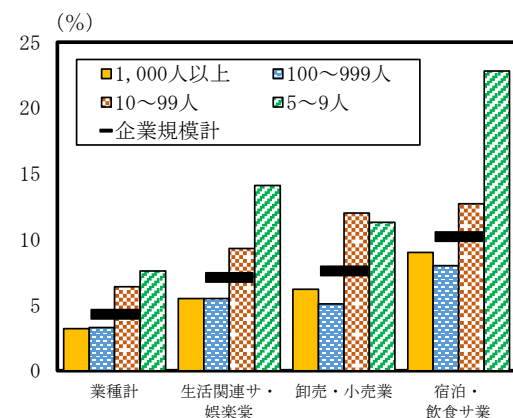


(注1) 名目雇用者報酬を1人あたり現金給与総額×雇用者数で回帰することで延長推計。名目GDPは実質GDPとGDPデフレーターに分け、前者を鉱工業生産や第3次産業活動指数等で、後者を各業種に対応する企業物価指数等で延長推計した。

(注2) 長期平均は1994年から2019年までの平均値。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省統計より大和総研作成

図表 7：最低賃金引き上げ時の影響率



(注) 影響率とは、最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合。ここでは2018年度の最低賃金引き上げに係る影響率を掲載。サ業はサービス業の略。

(出所) 厚生労働省資料より大和総研作成

世界貿易量が2021年に入って過去最高を更新するなど、モノの動きは感染拡大の影響を受けにくいこともあり、製造業における直近の労働分配率は概ね長期平均値と一致している。感染拡大前の2019年とほぼ同水準にある。

これと対照的なのが、飲食・宿泊サービス業と運輸・郵便業である。労働分配率は感染拡大後に大幅に上昇しており、生産性対比で見た賃金の割高感は2021年前半でも強い状況にある。これらの業種では、労働分配率の分母にあたる付加価値がコロナショックの影響で大きく落ち込んだ一方、分子の一部である賃金は上昇傾向が続いている。雇用調整助成金の効果もあって企業が人員整理を大規模に行っていないことも一因だ。また、宿泊・飲食サービス業などでは最低賃金の引き上げによって直接的に賃金上昇の恩恵を受ける雇用者が多く、特に小規模事業者ではその傾向が顕著である（図表7）。見方を変えれば、こうした業種では最低賃金の引き上げが人件費の負担増に直結しやすく、労働需要が減少しやすい。

前出の「目安に関する公益委員見解」では、2021年度の賃金・物価動向や雇用情勢などが2016～19年度から大きく異なるとはいえず、最低賃金を3%程度に引き上げてもマクロで見た雇用情勢に大きな影響を与えるとまではいえないと評価した。だが前掲図表6で見たように、セミマクロで見れば感染拡大前とは大きく異なる業種がある。マクロで見た雇用情勢に大きな影響を与えないとしても、こうした業種では最低賃金法で保護すべき低賃金労働者の生活がかえって不安定になる可能性がある。経済活動が正常化するまでは、マクロだけでなくセミマクロの観点から今後の最低賃金引き上げの影響を分析し、支援策を適宜講じる重要性がとりわけ大きいだろう。

図表8：日本経済見通し<2021年7月20日>

	2020			2021				2022				2023	2020	2021	2022
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	-28.6	22.9	11.7	-3.9	0.3	2.3	7.5	3.7	2.4	2.4	2.2	2.1			
<実質、前年同期比、%>	-10.1	-5.6	-1.1	-1.6	7.2	2.5	1.5	3.5	4.0	4.0	2.7	2.3	-4.6	3.6	3.2
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	-29.2	22.0	9.0	-5.8	0.1	0.0	10.8	4.4	3.4	2.6	2.4	2.4	-6.0	2.8	3.9
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	2.3	-21.0	0.2	4.9	7.0	1.2	2.2	2.2	2.0	1.8	1.6	1.6	-7.1	1.8	1.9
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-22.3	-8.1	18.3	-4.6	8.0	5.3	6.1	5.7	5.3	5.1	4.7	4.5	-6.9	4.9	5.3
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	0.8	12.0	7.3	-4.5	-0.2	0.0	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	3.2	0.8	0.3
公共投資(実質、前期比年率、%)	9.1	3.4	5.3	-2.1	-2.5	1.6	0.1	0.6	0.1	0.2	0.2	0.2	4.3	0.1	0.3
輸出(実質、前期比年率、%)	-53.7	32.5	55.7	9.2	9.3	7.8	7.6	5.3	3.2	5.3	5.3	4.9	-10.5	14.3	5.2
輸入(実質、前期比年率、%)	-2.6	-29.0	20.7	16.5	6.6	4.9	6.6	6.1	5.7	5.3	5.3	5.1	-6.9	6.9	5.7
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	-27.7	24.1	10.1	-5.1	0.0	2.9	6.7	3.3	3.8	2.8	2.7	2.4	-3.9	3.1	3.6
GDPデフレーター(前年同期比、%)	1.4	1.2	0.2	-0.1	-0.6	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	0.1	0.5	0.6	0.6	-0.4	0.4
鉱工業生産(前期比、%)	-16.8	9.0	5.7	2.8	1.1	2.1	4.3	2.0	1.7	1.5	1.4	1.4	-9.5	12.9	8.2
コアCPI(前年同期比、%)	-0.1	-0.2	-0.9	-0.4	0.0	0.3	0.3	-0.3	0.5	0.4	0.9	1.1	-0.4	0.1	0.7
失業率(%)	2.7	3.0	3.0	2.8	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.9	2.9	2.6
貿易収支(兆円、年率)	-5.9	4.9	9.7	5.7	5.0	6.1	6.2	5.9	5.6	5.7	5.7	5.7	3.9	5.8	5.7
経常収支(兆円、年率)	8.7	16.4	25.6	20.5	18.9	19.3	19.8	19.5	18.8	18.8	18.8	18.7	18.2	19.8	19.3
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	28.0	40.9	42.7	58.1	66.2	67.3	66.4	66.4	66.4	66.4	66.4	66.4	42.4	66.6	66.4
為替レート(円/ドル)	107.6	106.1	104.5	105.9	109.4	109.6	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	106.0	109.5	109.5

(注) 網掛け部分は大和総研予想。  
(出所) 大和総研